

2024年度 国際観光都市機能整備調査事業 報告書概要

I 調査事業の概要

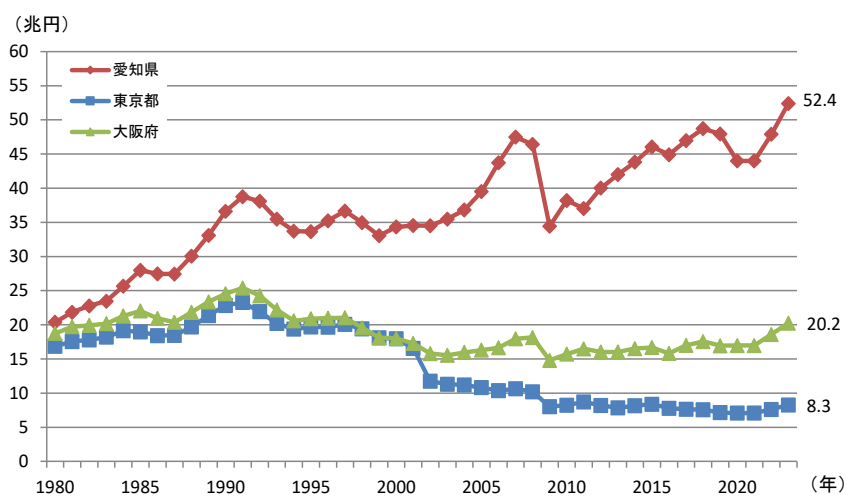
中部国際空港やその周辺エリアの魅力ある機能整備の具体化に向け、国内外の旅行者を当エリアへ呼び込むとともに、当エリアを起点とした周遊観光を促進し、その効果を広く県内に波及させていくために必要な機能整備や方策について、調査・検討を行った。

II 基礎情報の整理

- ・愛知県の 2022 年の製造品出荷額等は、52 兆 4,098 億円であり、東京・大阪を大きく引き離し、46 年連続で日本一である。
- ・中部国際空港は、3,500m の滑走路を有し、米国・東海岸を含む、北米全土への直行便の就航が可能である。

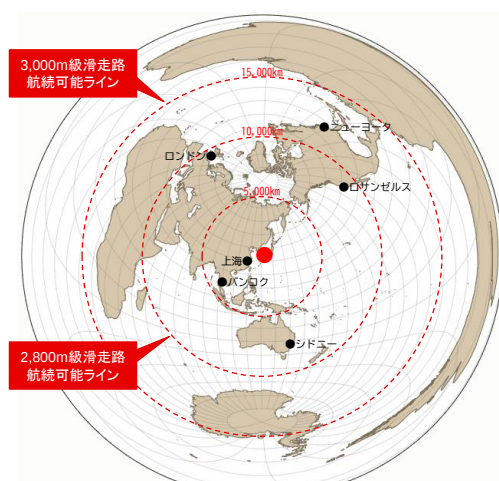
製造品出荷額等の推移

(愛知県の優位性)



滑走路長ごとの航空機材の航続距離

(中部国際空港の優位性)



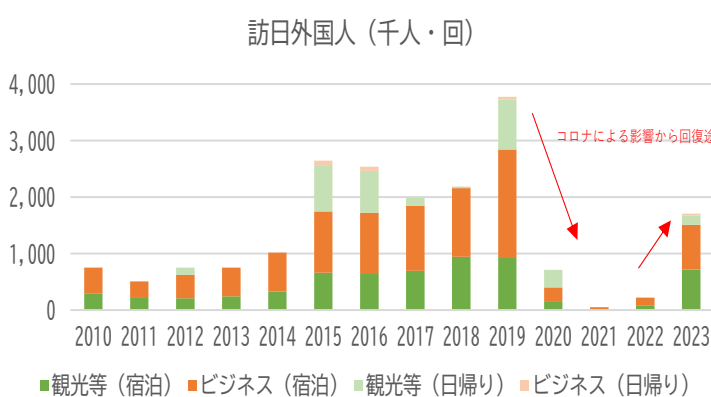
(出典)左:経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、右:MURC 作成

III 社会情勢の変化等を踏まえた機能整備の調査・検討

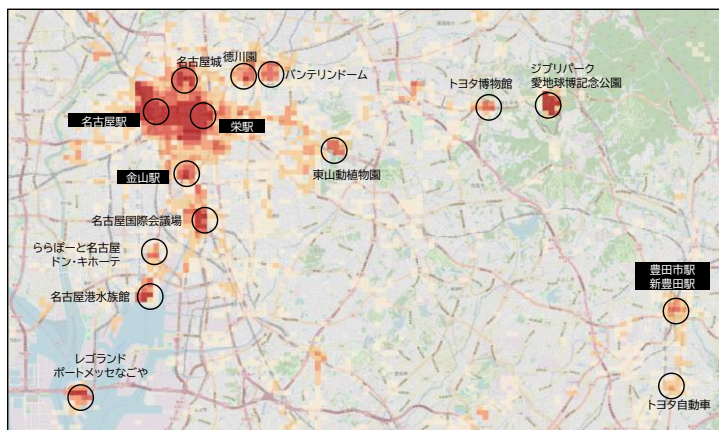
■愛知県及び我が国を取り巻く社会情勢や環境の変化等にもとづく国内外の旅行者等のニーズの変化

- ・新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年と 2023 年を比較すると、観光等(日帰り)の割合が減少し、観光等(宿泊)の割合が増加している。
- ・外国人の来訪状況を見ると、名古屋駅～栄駅の名古屋中心エリアに加え、ジブリパークへの来訪が多い。

愛知県来訪者の推移(訪日外国人)



訪日外国人旅行者の来訪状況



(出典)左:愛知県「愛知県観光入込客統計」、右:中央日本総合観光機構 分析ダッシュボード 株式会社ナビタイムジャパン「インバウンド GPS データ」

■愛知県が今後も引き続き世界から注目され、人の往来が活発化していくために、念頭に置くべき事項

国内外の旅行者を中部国際空港やその周辺エリアへ呼び込み、当該エリアを起点とした周遊観光を促進し、効果を広く県内に波及させていくために必要な機能整備や方策を以下のとおり整理した。

- ・愛知県の強みを最大限活用するだけでなく、良好な国内アクセスと様々な機会を活かし、愛知県内に限らず、周辺観光地、全国各地の観光地も愛知県の観光資源として捉え、誘客の施策を検討していく。
- ・中部国際空港が有するポテンシャル(代替滑走路による完全 24 時間化、国内線ネットワーク、ビジネスジェット・ヘリコプターの発着拠点等)を最大限に活用し、人の往来を活発化に寄与していく。
- ・空港機能の活用に限らず、中部国際空港からの交通機関の多重化、多モード化を図り、周辺地域へのアクセス性を高め、様々なニーズに対応していく。

■国内外の旅行者の誘客、周遊観光促進のための機能整備及び方策

前述の整理をふまえ、国内外の旅行者の誘客ならびに周遊観光促進のために必要な機能整備、方策について検討を行った。

■遠隔地との連携

中部国際空港を発着する国内線ならびに県内外への交通アクセスを活用し、当該地域から多方面への観光周遊の実現を図る。

【自治体間の連携促進】

- ・自治体とのテーマ特化型連携(愛知県のものづくり、常滑のやきもの等)
- ・高山・白川郷などの外国人旅行者に人気の高い観光地との情報共有、相互誘客等の連携 等

【観光案内所間の連携】

- ・旅行者のニーズに応じたタビナカ情報の提供(旬な情報の提示、食のバリアフリー対応店舗の紹介等)
- ・中部国際空港からの空路、陸路(鉄道、バス、レンタカー)、海路を用いた観光地ごとのアクセス情報の提供
- ・手荷物預かり(配送サービス)やツアーコーディネート機能による旅行者の快適な旅のサポート
- ・近年増加するレンタカー利用者に向けた、レンタカーで訪問可能な観光地の情報に加え、安全運転・利用上の注意、運転マナー等の啓発
- ・アクセスに係るチケットの発行 等

■空港機能の活用

当該地域は、国内ネットワークを有する中部国際空港に隣接しており、この強みを最大限活用するため、定期便だけでなく、ビジネスジェット(プライベートジェット)、ヘリコプターも活用した観光周遊の実現を図る。

- ・国内線定期便就航先での催事等の紹介
- ・ビジネスジェット、ヘリコプターを活用したアクセス時間別の到達可能観光地の紹介、運航会社、手配業者との情報共有 等

■船を活用した移動の可能性検討

中部国際空港利用者の往来を目的として、津エアポートラインにより、中部国際空港と津なぎさまちがシャトル船で結ばれているが、旅客船が着岸できる港湾としての既存の機能を最大限活用した新たな観光周遊の可能性について検討する。

- ・新たな航路の開発に向けた必要要件の引き続きの検討
- ・運航先からの二次交通の整備に向けた検討(タクシー事業者、バス事業者との連携) 等



(写真)photoAC